



国土交通省  
信濃川河川事務所

記者発表資料

平成 20 年 5 月 1 6 日

## 大河津可動堰改築事業に伴う環境モニタリング 調査結果についてお知らせします

大河津可動堰は、設置後 70 年以上が経過し、施設の老朽化が顕著となり、その抜本的対策として、平成 15 年度から改築事業を進めています。

改築事業に際しては、必要な環境調査・検討及び改築に伴う自然環境への影響評価等について助言をいただくため、学識経験者等により構成される「大河津可動堰施工環境調査検討委員会」を設置しました。委員会は、平成 15 年 12 月から平成 17 年 3 月までに 4 回開催し、調査方針や調査方法の検討を経て、影響予測及び環境保全措置の検討を行い、事業実施中及び実施後のモニタリング調査計画について審議・検討を行いました。（委員会の検討結果等については、平成 17 年 10 月に公表しています。）

この結果を踏まえ、平成 17 年度の工事着手以降、環境保全措置及びモニタリング調査を実施しているところです。

今回の公表は、平成 17 年度以降の調査結果を中心に報告するものです。

調査結果の概要は、別紙のとおりです。

なお詳細な調査結果については、信濃川河川事務所のホームページで公表しております。

取扱い

本資料の発表をもって解禁とする。

同時記者発表クラブ

長岡市政記者会  
週旬刊記者会

【問い合わせ先】

北陸地方整備局信濃川河川事務所

副所長(技術) 弘田 英人

電話)0258-32-3020

河川環境課長 稲川 貢

電話)0258-32-3257

# 大河津可動堰改築事業に伴う環境モニタリング調査結果の概要

## 1 環境モニタリング調査の経緯

大河津可動堰は、設置後 70 年以上が経過し、施設の老朽化が顕著となり、その抜本的対策として、平成 15 年度から改築事業を進めています。

改築事業に際しては、必要な環境調査・検討及び改築に伴う自然環境への影響評価等について助言をいただくため、学識経験者等により構成される「大河津可動堰施工環境調査検討委員会」を設置しました。委員会は、平成 15 年 12 月から平成 17 年 3 月までに 4 回開催し、調査方針や調査方法の検討を経て、影響予測及び環境保全措置の検討を行い、事業実施中及び実施後のモニタリング調査計画について審議・検討を行いました。(委員会の検討結果等については、平成 17 年 10 月に公表しています。)

この結果を踏まえ、平成 17 年度の工事着手以降、環境保全措置及びモニタリング調査を実施しているところです。

今回の公表は、平成 17 年度以降の調査結果を中心に報告するものです。

## 2 環境モニタリング調査結果の概要

### 2.1 大気環境

#### 2.1.1 粉じん等

【工事前調査結果】：冬季以外は、環境保全目標値を満足する。冬季は、海塩を含む複合的な要因とされる周辺地域特有の現象により、環境保全目標値を上回る。

【予測】：工事による影響は小さいと考えられる。

【工事中の調査結果】：工事ピーク年度（H18）のみ環境保全目標値を上回ったが、成分分析、工事前との比較、バックグラウンドでも環境保全目標値を上回っていたことなどから、工事による影響は小さいと考えられる。

#### 2.1.2 二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)、浮遊粒子状物質(SPM)

【工事前調査結果】：環境基準を満足する。

【予測】：工事による影響は小さいと判断し、予測検討は行っていない。

【工事中の調査結果】：環境基準を大幅に下回っているため、工事による影響は極めて小さいと考えられる。

#### 2.1.3 騒音

【工事前調査結果】：11 地点中 3 地点が環境基準を上回るが、超過の理由は国道等の自動車交通による。

【予測】：工事による影響は小さいと考えられる。

【工事中の調査結果】：工事前と比較すると、騒音レベルの増加分が小さいことから、工事による影響は小さいと考えられる。なお、交通量が一部の地点で工事前と比べて増加傾向にあるが、工事用車両の台数は一般車両の台数に比べて極めて少ないことから、交通量の増加は主に一般車両の増加によるものである。

#### 2.1.4 振動

【工事前調査結果】：環境保全目標値を満足する。

【予測】：工事による影響は小さいと考えられる。

【工事中の調査結果】：すべての地点において環境保全目標値及び人間の感覚閾値を下回っており、生活環境に与える影響はほとんどないと考えられる。

### 2.2 地下水位

【工事前調査結果】：堤内地側の地下水位は、信濃川及び大河津分水路の水位に応じて変動している。

【予測】：堰改築後においても現状とほとんど変化しないものと予測され、影響は小さいと考えられる。

【工事中の調査結果】：H19に工事に伴う揚水により、現堰下流左岸側で一時的な地下水位低下が見られたが、現在は回復している。右岸側では、工事による影響は見受けられなかった。

### 2.3 植物

【工事前調査結果】：全体で782種を確認した。そのうち、重要種は34種を確認し、直接改変区域内に生息する11種と、直接改変以外の影響が予測される8種（一部、直接改変区域内の種と重複）の計15種を予測対象種とした。

【予測】：[直接改変区域] 重要種のうち11種の生育地の一部が消失する。このうち、2種については、消失の影響が小さく、生育が維持され则认为られる。1種については、本来河川敷を主な生育地としていない種であり、影響はないと认为られる。一～二年草の5種については、直接改変区域以外においても生育が確認されており、類似の環境が復元されれば、個体は生育すると认为られる。

[直接改変区域以外] 重要種のうち8種が洪水時の河岸浸食による影響を受ける可能性がある。1種については、本来河川敷を主な生育地としていない種であり、影響はないと认为られる。また、他の種についても、上流などでも個体が確認されており、生育は維持されると认为られる。

【モニタリングの結果】：自然の植生遷移の動態の把握を目的とし、事業の影響が顕在化する前であるH17秋季及びH18春季に調査を行い、合計で52科197種を確認した。

【環境保全のために行った措置】：直接改変の影響を受ける3種（タコノアシ、ミコシガヤ、ホザキノフサモ）について、H19に移植及び播種を行った。

### 2.4 動物(ミサゴ、チュウヒについては後述)

【工事前調査結果】：[哺乳類] 全体で14種を確認したが、重要種は確認されなかった。

[鳥類] 全体で89種を確認した。そのうち、重要種は17種を確認し、改変区域で確認された種及び改変区域を狩場として利用している種の計7種を予測対象種とした。

[両生類・爬虫類] 全体で両生類8種、爬虫類7種を確認した。そのうち、重要種を両生類で3種、爬虫類で1種確認した。これらは改変区域を主な生息域として利用していない

と推定されることから予測対象から除外した。

〔陸上昆虫類〕全体で1,143種を確認した。そのうち、重要種は7種を確認し、改変区域で確認された種を予測対象種（1種）とした。

【予測】：鳥類については、他にも生息地、利用域があることなどから、影響は小さいと考えられる。

陸上昆虫類のオオセスジイトトンボ（環境省 RDB 及び新潟県 RDB の絶滅危惧 I 類）の主な生息場所は直接改変区域外に存在し、また直接改変箇所の子育場所においても植生が変化しないと予測され、工事及び堰の供用による生息への影響はないと考えられる。

【工事中の調査結果】：オオセスジイトトンボの既存生息地の環境データのうち、不足していた冬季の環境を把握した。なお、冬季調査のため、個体については確認されていない。

※鳥類のうちトモエガモ、ヨシガモについては、モニタリング対象工事（現堰上流の掘削及び高水敷造成）着手前年からモニタリングを行う予定。（ミサゴ、チュウヒについては、後述する。）

## 2.5 水生生物

【工事前調査結果】：〔魚類〕全体で34種を確認した。そのうち、重要種は6種を確認し、改変区域で確認された種を予測対象種（1種）とした。

〔底生動物〕全体で154種を確認し、うち重要種は4種であった。これらは、広く分布すること、または改変区域を主な生息域として利用していないと推定されることから、予測対象から除外した。

【予測】：〔魚類〕工事による影響は小さいと考えられる。

※モニタリング対象工事（現堰上流の掘削及び高水敷造成）着手前年からモニタリングを行う予定。

## 2.6 生態系上位性

### 2.6.1 ミサゴ

【工事前調査結果】：主なハンティング場所は、海岸、分水路河口部、堰直上流の区間。営巣地は国上山周辺及び求草地区で確認でき、繁殖の成功を確認したのは国上山周辺の営巣地のみであった。

【予測】：工事による影響は小さいと考えられる。

【工事中の調査結果】：工事箇所周辺の利用低下及び回避行動は確認されなかった。また、営巣地の数及び繁殖実績に大きな変化は確認されなかった。

### 2.6.2 チュウヒ

【工事前調査結果】：利用は分水路平坦部から堰上流の広い場所にわたっている。

【予測】：工事による影響は小さいと考えられる。

【工事中の調査結果】：工事及び工事箇所が移動阻害となっていない様子が確認された。また、工事に伴う越冬個体の減少は確認されなかった。